

国の進める緩和対策とその削減割合

施策分類	施策内容	国の目標 (万 t-CO ₂)	基準年時点の	2030年の	割合 ^{※1}	参照頁 ^{※2}
			削減見込み (万 t-CO ₂)	削減見込 (万 t-CO ₂)		
エネルギー起源CO ₂		合計（2030年までの削減目標値）	30,800			
産業部門		合計（2030年までの削減目標値）	2,800		208	7.4%
省エネ化／設備	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進		16	208	7.4%	121
業務部門		合計（2030年までの削減目標値）	11,100		5,614	50.6%
省エネ化／建物	新築建築物における省エネ基準適合の推進		0.4	1,035	9.3%	42
	建築物の省エネ化（改修）		0.1	122	1.1%	43
省エネ化／設備	業務用給湯器の導入		5	155	1.4%	44
	高効率照明の導入		98	991	8.9%	44
	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上		52	1,706	15.4%	48
省エネ化／システム	BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施		56	1,005	9.1%	52
省エネ行動	照明の効率的な利用		-61	168	1.5%	149
	クールビズの実施徹底の促進		-3.2	15	0.1%	147
	ウォームビズの実施徹底の促進		0.5	12	0.1%	148
エネルギー供給方式	エネルギーの面的利用の拡大		-	16	0.1%	54
ヒートアイランド対策	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化		-	0.41 ～1.91	0.0%	56
上下水道対策	下水道における省エネ・創エネ対策の推進		-	134	1.2%	58
	水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等		-	34	0.3%	60
廃棄物処理	プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進		-	6.2	0.1%	62
	一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入		-	135～214	1.9%	63
家庭部門		合計（2030年までの削減目標値）	7,900		3,781	48%
省エネ化／建物	新築住宅における省エネ基準適合の推進		-	872	11.0%	69
	既築住宅の断熱改修の推進		-	119	1.5%	69
省エネ化／設備	高効率給湯器の導入		18	617	7.8%	71
	高効率照明の導入		73	907	11.5%	71
	浄化槽の省エネルギー化		-	3.9	0.0%	74
	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上		15	483	6.1%	50
省エネ化／システム	HEMS・スマートメーターを利用した家庭部門における徹底的なエネルギー管理の実施		2.4	710	9.0%	76
省エネ行動	クールビズの実施徹底の促進		-3.1	15	0.2%	147
	ウォームビズの実施徹底の促進		0.4	29	0.4%	148
	機器の買換え促進		0.2	11	0.1%	148
	家庭エコ診断		0.1	14	0.2%	149
運輸部門		合計（2030年までの削減目標値）	6,200		3,592	58%
自動車・燃料の改善・普及	次世代自動車の普及、燃費改善		0	2,379	38.4%	78
道路・走行環境対策	道路交通流対策等の推		-	100	1.6%	80
	高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化）		130	150	2.4%	82
	交通安全施設の整備（信号機の改良）		40	56	0.9%	83
	交通安全施設の整備（信号灯のLED化の推進）		6.5	16	0.3%	84
技術改善	自動走行の推進		5.1	140	2.3%	86
ソフト対策	公共交通機関の利用促進		-	178	2.9%	89
	カーシェアリング		7	55	0.9%	150
	エコドライブ（乗用車、自家用貨物車）		24	244	3.9%	149
その他	環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化		-	66	1.1%	88
	トラック輸送の効率化		-	206	3.3%	99
	共同輸配送の推進		-	2.1	0.0%	102
エネルギー転換部門		合計（2030年までの削減目標値）	2,800			
			国の目標 (万 t-CO ₂)	基準年時点の 削減見込み (万 t-CO ₂)	2030年の 削減見込 (万 t-CO ₂)	参照頁 ^{※2}
共通					20,217	
再エネ導入	再生可能エネルギー電気の利用拡大			7,906	15,616～16,599	115
	再生可能エネルギー熱の利用拡大			2,980	3,618	115
電気の排出係数	電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減 ※0.37kg-CO ₂ /kWh程度を目標					118

※1 割合は、「2030年の削減見込」÷「各部門の2030年までの削減目標値」より算出

※2 参照頁の出典は「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠／環境省」